

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

THK 株式会社（証券コード: 6481）

【据置】

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的
債券格付	A +
発行登録債予備格付	A +
国内 C P 格付	J - 1

■ 格付事由

- (1) 機械要素部品である直動案内機器のトップメーカー。製販一体体制でのグローバル展開を推進しており、日本・米州・欧州・アジアの 4 極生産体制を構築している。世界市場で 50% 超、国内市場で約 70% のシェアを握るなど、高い競争力を有する。直動案内機器を柱とする産業機器事業は、工作機械、半導体・液晶製造装置などの産業用機械を主たる需要先としている。一方、輸送機器事業は自動車の足回り部品を中心に手掛け、創業時より球面すべり軸受のリンクボールを提供している。07 年に旧リズム社を子会社化、15 年に旧 TRW よりリンケージ アンド サスペンション事業を譲り受けるなど業容を拡大している。
- (2) 業績はコロナ禍から回復基調が続いている。足元の産業機器事業の受注高は堅調に推移しており、今後もエレクトロニクス関連の投資拡大や工場自動化の進展などに伴い主力の直動案内機器の需要は高まると考えられる。赤字計上が続く輸送機器事業の収益改善には課題が残るものの、産業機器事業が牽引する形で当面の業績は堅調に推移しよう。また、強固な財務基盤が維持されている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 22/12 期の営業利益（IFRS）は 430 億円（前期比 42.1% 増）と回復基調を維持する計画である。産業機器事業では、これまでの生産能力の増強に向けた取り組みにより、旺盛な需要を着実に取り込んでいくことが見込まれている。輸送運賃や鋼材価格の上昇などの懸念は残るが、同事業における増収効果がこれらを補い、業績は底堅く推移すると見られる。今後は産業機器事業での新規分野開拓などによる収益力のさらなる強化、輸送機器事業でのコスト削減策などによる黒字体質の定着が果たせるか注目していく。
- (4) 22/12 期第 2 四半期末の親会社所有者帰属持分比率 61.6%（前年同期末 57.2%）など財務諸指標は良好である。また、手元流動性は潤沢であり、実質無借金経営を続けている。今後も生産設備の増強などを目的とする設備投資が続くと見られるが、キャッシュフロー創出力を考慮すれば、財務構成に与える影響は限定的と見られる。

（担当）関口 博昭・長安 誠也

■ 格付対象

発行体：THK 株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 11 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 2 月 7 日	2023 年 2 月 7 日	0.140%	A+
第 12 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 2 月 7 日	2025 年 2 月 7 日	0.270%	A+
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 2 月 6 日	2024 年 2 月 6 日	0.170%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 2 月 6 日	2026 年 2 月 6 日	0.290%	A+
第 15 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 2 月 7 日	2027 年 2 月 5 日	0.250%	A+
第 16 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 9 月 15 日	2023 年 9 月 15 日	0.010%	A+
第 17 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 9 月 15 日	2025 年 9 月 12 日	0.180%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	500 億円	2021 年 6 月 11 日から 2 年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年8月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） THK 株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル